

第 2 回 エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化 に向けた関係閣僚会議

令和 8 年 7 月 3 1 日

着眼点

- 本検討においては、昨年12月以降、国民生活を支える基盤として、「海上輸送」を軸に、「エネルギー」や「食料」などの重要な物資について、安定供給に支障を生じさせるリスク要因が隠れていないかという観点で、これまで顕在化しておらず、対策が十分にとられていない可能性のある「潜在的なリスク」について、分野横断的に検討を実施。

※ 検討の過程において、本年2月に、イラン・中東情勢が緊迫化したことを受け、これも参考とした。

本検討の構成

- 
- 1 海上輸送に不可欠な保険の安定的な提供
 - 2 航路や海域に関する情報提供の充実
 - 3 我が国貿易を支える物流能力の維持・強化
 - 4 重要な物資のサプライチェーンのリスク点検

着眼点

- 国際海上輸送においては、座礁、沈没、火災などの海難事故や、武力紛争やテロなどの様々なリスクに備え、**船舶保険への加入が不可欠**。
- 保険会社は、保険金の支払責任の全部又は一部を、他の保険会社に引き受けてもらうこと（再保険）が一般的であるが、**再保険の有無は、海外の保険会社の経営方針に大きく左右され**、これによって、船舶保険の提供内容や水準も影響を受ける。

方向性

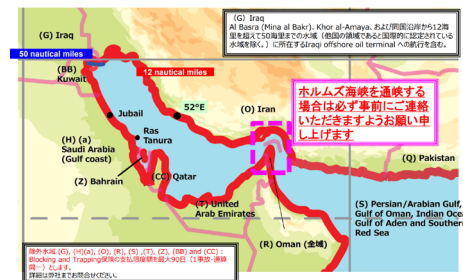
我が国の海上保険の安定的な提供に関する仕組みを検討する。

海上保険の特徴

- ・ タンカーやコンテナ船の損害・賠償責任に対する保険金は巨額（1隻あたり数千億円）であるため、国際海上輸送においては、様々なリスクに備え、**船舶保険への加入が商慣習化**。
- ・ また、武力紛争や、ストライキ、テロなど、損害発生リスクが飛躍的に高まった場合に備える「戦争特約」部分については、**保険会社側から契約解除することも可能**。
- ・ **保険の条件**（解除条項など）は、**再保険を引き受けている海外の保険会社の経営方針に左右される**。

事例 中東情勢におけるP&I戦争特約の解約

- ・ 本年3月上旬、一部の再保険会社が戦争特約を解約。その後、再開。
- ・ また、保険料が数倍となったとの情報あり



海上を航行するLNG運搬船 Photographer: Tomohiro Otsumi/Bloomberg

着眼点

- 安定的な海上輸送のために、航路や海域に関する情報が必要不可欠であり、特に、**大規模な自然災害や、武力紛争、テロ、海賊などに関する情報**の迅速かつ正確な提供が、国際的にも極めて重要。
- 現行では、航行警報などの仕組みがあり、沿岸国などが通報するルールとなっているが、各国当局以外の主体が発信する情報が登録されず、また、現下の中東情勢のように、**関係国から適切な情報が提供されない場合には機能しない**。
- 現下の中東地域においては、U K M T O (※) がその機能を補完しているが、**アジアや太平洋地域には、これに相当する機能がない状況**。

※ 英海軍が運営する中東地域の海事安全情報の提供機関

方向性

UKMTOを参考に、民間商船のニーズや、国際的な連携可能性を踏まえつつ、アジアや太平洋などにおける航路や海域に関する情報提供機能を充実させる。

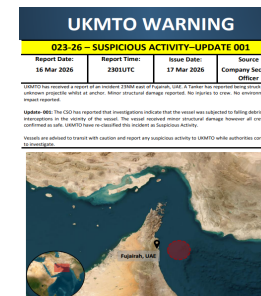
航行警報の例
ナバリア
(NAVAREA IX)

2026年3月1日 0:20
湾岸地域で軍事紛争。船員は、チャネル16での受信警戒を維持するよう推奨。当該区域を通過する船舶は慎重に航行すること。

NAVAREA航行警報の課題

- ✓ 原則として文字情報のみ
- ✓ 関係国が情報提供しなければ、交戦や被害の情報が登録されない

目指すべきイメージ
ユーケーエムティーオー
(例) UKMTO



情報提供者

事案概要

地理情報

REFERENCE	ISSUE DATE	TIME	NAME	LOCATION
UKMTO 023-26/001	01/03/2026	00:00	2200523-UKMTO_WARNING_023-26_UPDATE_001	Southern Arabian Gulf
UKMTO 023-26	01/03/2026	00:00	2200523-UKMTO_WARNING_023-26	Southern Arabian Gulf
UKMTO 023-26	30/10/2025	23:40	2200523-UKMTO_WARNING_023-26	Northern Arabian Gulf
UKMTO 023-26/001	20/10/2025	16:27	2200522-UKMTO_WARNING_023-26_UPDATE_001	Strait of Hormuz
UKMTO 023-26	20/10/2025	00:00	2200522-UKMTO_WARNING_023-26	Southern Arabian Gulf
UKMTO 023-26	19/10/2025	01:00	UKMTO_WARNING_023-26	Central Arabian Gulf
UKMTO 023-26	19/10/2025	00:00	UKMTO_WARNING_023-26	Gulf of Oman

事案を時系列に整理・公開

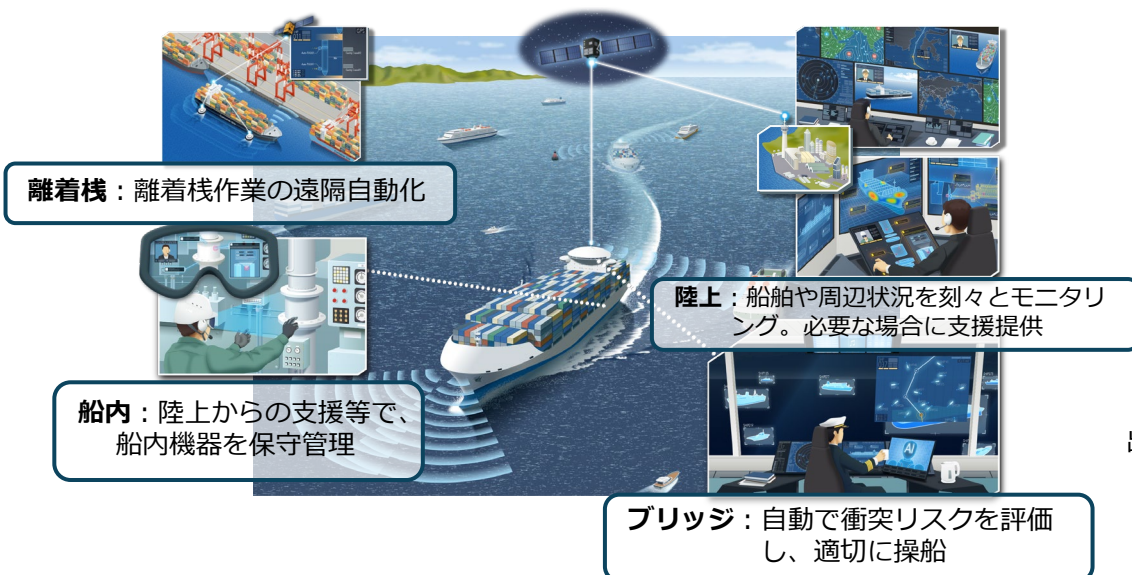
着眼点

- 現下の中東情勢を受け、世界的に、船舶が不足し、用船料などが高騰。そのような中で、国民生活のために優先的に輸送に従事してくれる**日本商船隊**（※）の**維持**が特に重要。
 - 一方で、将来の人口減少や日本人船員の不足という現状、技術革新のスピードなどを踏まえると、安定的な海上輸送能力を確保していくためにも、**省力船や自動運航船、港湾の自動化などの検討の加速も重要。**
- ※ 我が国海外航海運企業が運航する2,000総トン以上の外航商船群をいい、①日本籍船、②外国企業から用船している船舶で構成

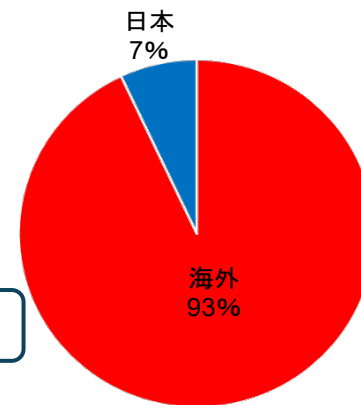
方向性

日本商船隊の国際競争力の維持や、船舶の修繕など継続的な運航を支える周辺サービスの確保に留意するとともに、省力化技術の導入や自動運航船に関するルール作り・環境整備、さらには港湾における自動化・遠隔操作化等の機能強化などを推進する。

自動運航船のイメージ

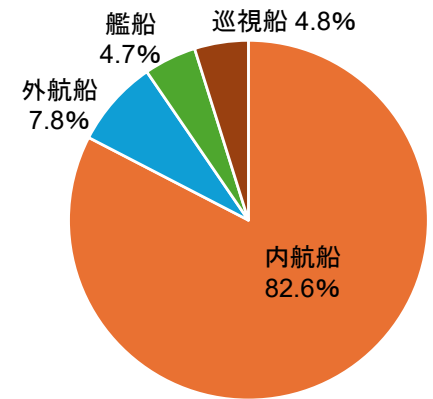


我が国外航船主の 修繕実施国



出典：日本船主協会調査
（2024年度実績（隻数ベース））

我が国修繕事業者の実績



出典：日本造船工業会及び日本中小型造船工業会調査
（2024年実績（隻数ベース））

着眼点

- 現下の中東情勢では、我が国では、原油やLNG、ナフサなどに焦点が当たったが、一方で、我が国では直接問題化していないものの、「肥料原料」のような**重要物資の輸送途絶に国際的関心**。
- グローバル化を経て、多数の国が相互に関係し、複雑化したサプライチェーンが形成された現代においては、世界のいずれかで地政学的リスクが顕在化した場合には、**重要な物資や部素材の欠品や供給遅れが生じ、日本の需要分を調達できない可能性**。
- また、日本全体で必要な総量は確保できても、主に**流通網が細い地方**について、**供給の遅延や偏りなど、物資供給の地域偏在**が生じる可能性。

方向性

日本全体の量的確保にリスク要因がないだけでなく、物資の流通に関して地域偏在が生じないかなどの観点で、民間ヒアリングなどを通じた、重要物資のリスク点検に着手し、必要に応じ対策を実施する。

対象範囲

目的・機能	重要物資 (イメージ)
国民生活	燃料 食料(肥料などを含む。) 医薬品・医療機器 生活必需品(災害被災者支援物資) など
重要なインフラ	医療、電力、ガス、石油・石油化学、通信等の事業継続に必要な消耗品 など

アプローチ

- ① 特定の国や地域への依存など、日本への調達リスクの点検
- ② 国内における流通機能・仕組みのリスクの点検
【地方における在庫水準、輸送手段、主要事業者など】

リスクの高い物資について、代替調達の可能性などを踏まえて、対策の要否等の検討

※ 様々な事象に備える観点では、今般の中東情勢のような「特定の国や地域の事象」に限定せず、重要な物資について、例えば、輸入が数か月停止した場合に、国民生活やインフラに支障が生じないかなどの観点で、在庫水準や流通実態など、リスク点検を実施。

- サプライチェーンの強靱化に当たっては、地理的条件など、**地域ごとに応じて物資の流通構造は異なるという実態**を踏まえて検討を深める必要。
- その際、**先行事例における課題や対応策なども参考**にし、「流通ルート」、「既存アセットの有効活用」などにも視野を広げ、**対策の在り方を総合的に検討**。

地域性を加味した リスク点検の必要性

世界のいずれかで
地政学的リスクが顕在化



国際物流の混乱・
重要な物資の欠品・供給遅れ



地方への影響は様々

地域ごと異なる事情

- ・ 地域の産業構造の違い
- ・ 自然災害などへの脆弱性
- ・ 物流ネットワークの強靱性

など

備蓄物資の迅速な流通ルート

2025年のコメ不足では、備蓄米の放出が行われたが、その際、**備蓄分の放出時の流通ルート・手法**が十分に整備されておらず、放出が遅れることで、消費者に届くまで一定の期間を要した。

※ 上記教訓を踏まえた食糧法の改正法案が、本年7月に可決・成立

航空燃料の供給不足

2024年、インバウンド需要の増加などを受け、航空燃料が十分に供給されない事例が発生。正確な需要の把握や、輸送能力の強化に加え、製油所・油槽所遊休タンクなどを航空燃料タンクへ転用した（**既存アセットの新規ニーズへの有効活用**）。

※ 航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスクフォース

- 我が国は、四方を海に囲まれており、エネルギーや食料等、生活に不可欠な物資について、外国からの輸入に大きく依存している。そのため、我が国の国民生活や経済社会を支える基盤として、エネルギー安全保障、食料安全保障等の確保が決定的に重要となる。
- その上で、世界のいずれかで地政学的リスクが顕在化し、海上輸送等に混乱が生じた場合、国民生活や経済社会に重大な影響が生じるおそれがある。仮に地政学的リスクが拡大し、我が国に直接脅威が及ぶ場合には、その影響が更に重大になる可能性は否定できない。
- そのような状況が生じないことが望ましいことは言うまでもないが、国家としてそのような状況も想定し、エネルギーや食料等の幅広い分野において、我が国の持続的な対応能力等を確保することが不可欠。こうした取組には、リスクに対する戦略的な投資ひいては更なる日本の成長につながるものもある。また、特定国への過度の依存のない、為替変動にも強い、強靱な経済構造の構築につながるものもある。さらには、自衛隊の円滑な活動の確保ひいては我が国の抑止力を高めることにも資する。
- そのために必要な対応を関係閣僚間で検討し、政府として着実に実施していくことにより、国民生活を支える基盤を戦略的に強化していくこととする。